

第8節 形態3-3

(網構成)

第31条 当社網と直接協定事業者網間の回線網の構成は次のとおりとします。

- (1) LSとGSとの接続は、本則の相互接続点の設置場所に定める相互接続点単位に行うものとします。
- (2) 1つの相互接続点の接続対象地域内にLSが複数ある場合は、1つのGSがその接続対象地域内にある全てのLSと接続することを可能とし、1つの相互接続点の接続対象地域内にGSが複数ある場合は、1つのLSがその接続対象地域内にある全てのGSと接続することを可能とします。

2 当社網と直接協定事業者網間の共通線信号網の構成は次のとおりとします。

- (1) 共通線信号網構成は、対応網構成もしくは準対応網構成とし、直接協定事業者は希望する網構成を本則の事前調査の申込みに規定する事前調査申込書に記載し当社に提出することを要します。
- (2) 共通線信号網構成はA、B面の2面構成とし、A、B両面にリンクの設定を行います。
- (3) 準対応網構成の場合については、信号網相互接続点単位に当社の専門機能を有する信号用中継交換機と直接協定事業者の信号用中継交換機又はGSの接続を行います。

(接続方式)

第32条 分類1から分類8及び加入者交換機機能メニュー接続機能への接続番号による当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は技術的条件集別表15又は技術的条件集別表15.1に示すとおりとします。

2 フリーダイヤル接続機能への接続方式は次のとおりとします。

- (1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は番号規則を準用することとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

0 1 2 0 + D E F + G H J

サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

イ 当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数は9桁とします。また、Dコードは0から8までの数字を使用します。

ただし、試験番号については本項(3)に規定します。

- (2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠したNo.7信号方式を適用します。

イ MTP仕様は、準対応網構成の場合については、技術的条件集別表3または技術的条件集別表3.1に示すとおりとします。また、対応網構成の場合については、技術的条件集別表3に示すとおりとします。

ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表4をベースドキュメントとし、フリーダイヤル接続機能への接続で設定する次の表に示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表4のNTT-Q763に対応していますが、パラメータの項番(3. ISDNユーザ部のパラメータに規定する項番とします。)の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本ISUP仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合、当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		

1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	C I C設定フィールドは13ビットとします ただし第13ビット目は“0”保証とします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータ コードの割当て		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D Nユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	“01”を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示（C L S）	“00, 01”を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“01”を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	I：相互接続表示	“0”を使用します	
	J：エンド・エンド情報表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	K：I S U P 1リンク表示	“1”を使用します	
	L：保留表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	M：I S D Nアクセス表示（I A I）		
	N：エコー制御装置表示	“0”を使用します	
	P0：S C C P法表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	

3.9	着番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“000011”を使用します	
	c) 網内番号表示 (INN表示)	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“000011”を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (NI)	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
h) フィラー			
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111”を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1”を使用します	
	b) コーディング標準	“00”を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010”を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001, 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別のコーディング, CCBS表示のコーディング”を使用します	
	3.14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表4に示すとおりとします
3.20	オプションパラメータ終了表示		
3.21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011”を使用します	

	H: イベント提示制限表示	“0”を使用します	
3.23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0”を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: ISUP1リンク表示		
	HG: ISUP1リンク希望表示		
	I: ISDNアクセス表示		
	KJ: SCCP法表示		
	L: 予備		
M-P: 国内使用に留保			
3.26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110”を使用します	
	b) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011”を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0”を使用します	
	e) 番号計画表示	“001”を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11”を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3.35	接続特性表示		
	BA: 衛星回線表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	DC: 導通試験表示	“00”を使用します	
	E: エコー制御装置表示	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
F-H: 予備			
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A: インバンド情報表示	“1”を使用します	
	B: 着信転送可能性表示	“0”を使用します	
	C: 簡易分割表示	“0”を使用します	
	D: 予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	E-H: 国内使用に留保		
3.38	オプション順方向呼表示		
	BA: 閉域接続呼表示	“00”を使用します	
	C: 簡易分割表示	“1”を使用します	
	D-G: 予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	H: 接続先番号要求表示		“0”を使用します
3.43	範囲と状態		

	a) 範囲	技術的条件集別表4に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.52	中断/再開表示		
	A: 中断/再開表示	信号の向きが順方向の時は“0”を使用します 信号の向きが逆方向の時は技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	B-H: 予備	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“00000000, 00000011”を使用します	
3.57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数/偶数	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001”を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1”を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	“0000001, 0000010”を使用します	
3.112	付加ユーザ種別		
	HA: 付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101”を使用します	
	PI: 移動系付加ユーザ種別2	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
	PI: 移動系付加ユーザ種別1		
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
4.	ISDNユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	ANM	逆方向呼表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、理由表示、逆方向呼表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表4に示すとおりとします	

表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、オプション順方向呼表示、アクセス転送、ユーザサービス情報、汎用番号、料金区域情報、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	REL	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	RLC	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
表4-18	SUS, RES		
表4-19	BLO, BLA, RSC, UBL, UBA		
表4-21	GRS, CQM		
表4-29	SGM	アクセス転送、汎用番号、オプションパラメータ終了表示を使用します	注1
表4-34	CHG	使用しません	

注1：分割元信号がIAMの場合はアクセス転送、汎用番号を使用します。ACM、ANM、CPGの場合は使用しません。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべきISUPパラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者間情報転送の経由事業者情報の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：120+D~J
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 端末系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A~J (2) 携帯・自動車電話系、PHS系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C~K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または移動通信(船舶電話サービス)、または移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または移動通信(N/J-TACS)、または移動通信(PDC800MHz)、または移動通信(PDC1.5GHz)、または移動通信(N-STAR衛星)、または

			移動通信(cdmaOne800MHz)、または 移動通信(IMT-2000) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、フリーダイヤル接続機能への接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクショントタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHz オデーイ	PT-A1 PT-C1
2	アナログ端末機器発信 → ISDN端末機器着信	3.1kHz オデーイ	PT-A2 PT-C2
3	ISDN端末機器発信 → アナログ端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイ	PT-A3 PT-C3
4	ISDN端末機器発信 → ISDN端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイ	PT-A4 PT-C4
5	アナログ端末機器発信 (不完了)	3.1kHz オデーイ	PT-B1
6	ISDN端末機器発信 (不完了)	音声、3.1kHz オデーイ	PT-B2
7	アナログ端末機器発信 (着側切断)	3.1kHz オデーイ	PT-I1 (1), (2), (4)
8	ISDN端末機器発信 (着側切断)	音声、3.1kHz オデーイ	PT-I2 (1), (2), (4)

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第1項の規定を準用します。

3 削除

(輻輳制御方式)

第33条 輻輳制御方式は技術的条件集別表15又は技術的条件集別表15.1に示すとおりとします。

(伝送装置間インタフェース仕様)

第34条 伝送装置間インタフェース仕様は技術的条件集別表6、又は技術的条件集別表6.1に示すとおりとします。また、準対応網構成における信号網接続の場合は、技術的条件集別表29.1または技術的条件集別表29.2に示すとおりとします。

(網同期クロックインタフェース仕様)

第35条 網同期クロックインタフェース仕様は第29条(網同期クロックインタフェース仕様)の規定を準用し

ます。

(その他接続に必要な事項)

第36条 通信回線、共通線信号リンクの新設・増減設単位及び共通線信号局番号、C I C、T G Nの付与方法
その他の接続に必要な事項のうち細目に渡るものについては当社と直接協定事業者間で別途協議の上、
決定することとします。